令和６年度 第４回帯広市総合計画策定審議会　議事概要

日　　時 ： 令和６年 11 月 18 日（月）　18:00～19:30
場　　所 ： 帯広市役所　10 階　第６会議室
出席委員 ： 金山会長、岩田委員、氏委員、河尻委員、今野委員、坂口委員、住谷委員、日月委員、野原委員、野村委員、林委員、村田委員、山川委員（以上 14 名）
説 明 員 ： 中里政策推進部長、石井政策推進部参事、石津企画課長、斎藤企画課主幹、奥村企画課長補佐、松井企画課主査、蛯名企画課主任、石井企画課主任（以上、事務局）
山本経済室長、松本観光交流室長、川角都市建築室長、藤芳人事課長、村田 ICT 推進課長、齋藤地域福祉課長、柴山市民活動課長、戸田こども課長、澤沼子育て支援課長、梶健康推進課長、高木商業労働課長、郡谷農政課長、廣瀬農村振興課長、黒野みどりの課長、小林学校教育指導課長、鷲北スポーツ課長
傍聴者等 ： 報道関係者２名
配付資料 ： 会議次第、委員名簿、資料１、資料２、別紙

◆**会議次第**

１．開会
２．議事
（１）第３期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）について
３．閉会

◆議事概要

【事 務 局】　本日の会議出席委員は、委員 15 名中、14 名の委員が出席しており、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第６条第２項の規定により、会議が成立していることを報告する。これより議事進行は会長にお願いしたい。

【会　　長】　第３期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の原案について議題とさせていただきたい。それでは事務局から説明をお願いしたい。

― 事務局より資料２に基づいて説明 ―

【会　　長】　説明した内容について、まず資料２の取り組みの基本方針の前までの人口ビジョンを含めた総論の部分について、意見、質問、疑問点があれば確認したい。その後、各施策や KPI について意見をいただきたい。

【委　　員】　９ページに掲載されている、図６「帯広市の総人口と年齢３区分別人口の推移」に今後の人口推移として、社人研推計値も記載されているが、これが市の将来展望人口のように見えるため、26 ページに掲載している将来展望人口も９ページで示す必要があるのではないか。

【事 務 局】　９ページでは人口の現状と分析を行っており、その後、人口推計の考え方を示し、最後に将来展望人口を示す構成としている。

【委　　員】　承知した。また、26 ページの将来展望人口を踏まえて、「Ⅳ 取り組みの基本方針」を記載していると思うが、今回、大きく減少する将来展望人口を示すのであれば、人口減少の状況について、例えば「急激に」など、一段と強い表現が必要と考えるため、検討をお願いしたい。

【会　　長】　９ページの社人研による推計値が、現状分析に記載されていると、今回、新たに推計した将来展望人口であると誤解を生む可能性がある。社人研の推計値が、帯広市の出生率の現実を踏まえると 26 ページの

将来展望人口になるという繋がりがわかりづらいので、説明があるといいのではないかと思う。また、今回の総合戦略では、委員が言うように、これまでの人口減少を抑えていくという視点から、人口減少に適応するという視点が入ってきているので、人口減少が避けられない状況を強調した方がわかりやすいとの感想を持った。その他の意見はないか。

【委　　員】　「結婚・出産を支える環境づくり」の取り組み項目として、新たに「共に働き共に子育てする環境づくり」という言葉が入っており、非常に良いと感じる。また、15 ページ「図 15「結婚の利点」を選択した未婚者の割合」や、「図 16「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合」は、女性の気持ちを非常によく反映していると思う。利点として「生活上便利になる」、「社会的信用を得る」、「周囲と対等になれる」という選択肢を選んだ割合が男性と違う。なかなか言葉にはできない女性の内心が表れている。このアンケート結果はとても現実的だと感じた。

【会　　長】　取組項目の表現については、前回の議論が反映されたのだと思う。その他にあるか。無いようなので、各論の議論に入りたい。四つの基本目標ごとに区切り、ご意見をいただきたいと思う。最初に「（１）新たな「しごと」を創り出す」について委員の皆様からご意見いただきたいと思う。

【委　　員】　IT とか IoT などを活用してビッグデータを取るなど、ハイスピードで世の中が変わってきていると思う。学校でも児童生徒のタブレットが整備されたが、落として故障することも多く、技術者がいない帯広では修理が大変とのこと。リーダー人材の育成は大事だが、IT に関するエンジニアの育成を一番強化していかなければならないと思うが、いかがか。

【事 務 局】　前回の議論でも、同様のご意見をいただいた。帯広市の産業構造は、農業を中心とした食の関連産業が発展してきている。大都市のように IT 産業が集積していないため、IT に関するエンジニアを専門的に育

成することは難しいところであるが、民間でも取り組みが進んでいるほか、デジタル化ということでは、帯広圏デジタル化推進構想の策定などに取り組んでいるところ。

【委　　員】　企業にお任せするだけではなくて、小さな取り組みであっても、行政としても取り組むほうがいいのではないか。

【会　　長】　デジタル化に向けた人材の確保は、地域によっては大きな課題になっていると思う。とかち財団では、情報技術関係の研究や試験研究を行っている。先端的なデジタル技術を地域で展開するためには、受け入れ人材が地域内にいることが大事であると考えているが、今は過渡期で、デジタルの技術者が簡単にこの地域に来てもらえる状況ではないと認識している。他の委員の皆さんのご意見はいかがか。

【説 明 員】　情報分野の技術者にはステージがあり、例えば会社内で事務を効率化するような人材もそうだし、ビッグデータやAI などを扱い、研究するような少し高度な人材となると、大手の研究組織に在籍されている方が多いと思う。この地域では、工業高校やいわゆる高技専、コア専門学校で IT に関する国家資格を取ることができるが、これらの学校で育成される人材は、地元企業において事務の効率化や生産性向上の業務に携わっており、それ以上の高度な技術者は、基本的に大学や研究機関での育成が中心になる。また、ラピダスなどにおける人材はさらに高度であり、世界的にも有名な大学などの研究者になると思う。

【委　　員】　私は、東京の「一般社団法人金融データ活用推進協会」という組織の委員をしており、データ分析や AI について一定程度の知見があるが、統計学的な知識や当然プログラミングの知識も必要なことを考えると、帯広でそうした人が育つかというと、現状においてはハードルが高く難しいと思う。一方で、そうした視点が全くないのも時代にそぐわないと感じる。人材の育成が難しいにせよ、十勝・帯広のベンダーと協力してデジタル化に取り組むことは、選択肢の一つではないかと思う。計画への記載の有無は別として、様々な取り組みの視点を持ことは非常に大切だと思う。

【会　　長】　人材確保の取り組み内容の中に「デジタル人材の育成」について記載することはできるか。

【事 務 局】　新たなデジタル技術に対応をするための人材育成が求められている現状はまさにそのとおりであるが、総合戦略は、人口減少を背景として人材も財源も限られていく中で、地域としてどこに力を入れていくのか方向付けをして、取り組みを絞り、KPI で管理しながら、それらの取り組みに注力していくための計画である。具体的には、28 ページの取り組みの基本方針、目指す姿で示しているが、人口が減っていく中でも地域の強みを活かし稼いでいくこと、そして生活環境をいかに守っていくかに集中して取り組むこととしている。地域の強みとは、他の地域と比較し優位性のある自然や農業であり、戦略では農業・食関連産業等におけるリーダー人材の育成や産業振興に取り組む考えである。

【会　　長】　28 ページの基本方針には、「技術革新が著しいデジタルを活用し」との記載がある。この背景には、デジタル化に向けた地域人材の確保は非常に大事なことであるという認識も含まれていると思う。その他にあるか。

【委　　員】　人口が減っていく想定で考えると、農協でも IT の仕事ができる人材の確保が重要であると考えている。農家戸数が減り、耕作面積が大きくなる中で、ロボットトラクターなどを活用した先端的な農業を進めている。このロボットトラクターを動かすために NTT、NEC などといった IT 企業に協力いただいて実証実験を行っている。これが将来さらに広がり、他の産業へ波及していく時には、帯広に各社の営業拠点が必要になると思う。そうした受け皿があれば、帯広の子どもたちが就職することにより、地域の IT を担うような人材になっていくと思う。また、人口減少が進めば全ての産業で人手不足が必ず生じると思うが、地域として将来的に少なくなる労働力をどう補うのか考えた時に、外国人労働者をしっかり受け入れていく必要があると思う。そのための組織体制づくりを官民で積極的に進めていくという取り組

みを入れてほしい。

【事 務 局】　33 ページの「人材の確保」の取り組み内容に外国人の就労に係る事業者等への支援を入れている。また、42 ページの「外国人が生活しやすい環境づくり」にも同様の取り組みを再掲しているところ。

【会　　長】　労働人口が少なくなってきており、労働力を確保できない状況にあるので、こうした取り組みは今後も推進していかなければならない取り組みである。

【委　　員】　現在、外国人労働者は全国で取り合いになっており、通常のやり方では採用できないのではないかという心配があると思う。間違いなく競争の世界になるので、地域としてしっかりと外国人を採用していくための取り組みを検討いただきたい。

【委　　員】　現在の記載は、外国人労働者が十勝に住まわれた場合の受け身の対応に見えるので、もう少し、行政として他自治体に負けないくらいの勢いで、積極的に外国人労働者を受け入れるための具体策を記載いただきたいと思う。

【事 務 局】　現在の帯広市の人口は約 16 万 1000 人となっているが、そのうち日本人は今年の 7 月に 16 万人を切っている。外国人が約 1 %、1600 人近く居住されており、新型コロナ感染症の影響があった時期も着実に増えてきている。すべてを把握してはいないが、主に建設や農業の分野で就職し、仕事をされており、企業での外国人の雇用は着実に進んできている。帯広市としては、外国人就労に関する事業者等への支援は金銭的な支援などではなく、様々な情報の提供や生活の困りごとへの支援など、暮らしやすい環境を整えていくことだと考えている。これから人材の取り合いが生まれるとのことだったが、行政がそれにどのように関与していけるのか、まだ具体的な取り組みは見出せていない。今回の戦略では、先ほどの支援にとどまる状況であるが、非常に重要な視点であり、今後の課題とさせていただきたいと思う。

【委　　員】　33 ページの「人材の確保」の取り組みの KPI が「ビズロケとかちの新規登録者数」となっている。こうした就職マッチングサイトを活用して、どう外国人にアプローチしていくかが大事である。外国人に見ていただけるような取り組みも記載してはいかがか。

【説 明 員】　「ビズロケとかち」は、移住希望者をターゲットとして地域企業とのマッチングを想定したサイトとなっている。また「ビズロケとかち」以外にも、例えば障害者や子育てを一定程度終えた世代、または高齢者世代など様々な人たちとマッチングする「ジョブジョブとかちダイバーシティ」というサイトも設けており、地域の中での人材活用の取り組みを進めてきている。こうした取り組みにおいて、外国人についても地域での就労に積極的に繋げていきたいと考えている。

【委　　員】　「ジョブジョブとかち」や「ビズロケとかち」が外国人にも響いているのか。

【説 明 員】　確かに、国内在住の日本人の方々と比べ、外国人へのアプローチは少し弱いと思っている。こうしたサイトでの募集が成果に繋がるのか、それとも別の手法があるのかは、今後も考えていく必要がある。

【委　　員】　ターゲットが日本人中心になっていると思う。外国人へのアプローが見える部分もあった方がいい。

【会　　長】　外国人労働者とのマッチングの実績を積み上げていくことにつながると思うので、計画期間の５年間では難しいかもしれないが、外国人就労に関しても可能性を考えて取り組みを進めてもらえればと思う。その他に意見はあるか。

【委　　員】　これから労働人口が減っていく中で、社会基盤を維持するための人材確保は非常に大切なことだと思う。十勝では、例えば大学で地域外に出てもわりとまた戻ってくる人が多く、若者の地域への定住思考が他と比べて強い地域だと思う。一方で、出てしまうとなかなか戻りづらい面もある。地元で様々な専門教育を受けることができると、人口

の流出を食い止められるのではないか。近年では、看護学校の設立などの動きもあったが、医療・介護、保育・教育などの社会インフラを担う人を確保していくには、教育機関が地域にあることが強みになると思う。十勝・帯広の強みである若者の地元への定住意識も活かせるのではないか。この計画は、戦略的に重点を絞り、取り組むものだと思うが、33 ページには「若年者の地元企業定着支援」という取り組み内容も記載されているので、そうした取り組みにもしっかりと力を入れていただきたいと思う。

【会　　長】　それでは、続いて次の二つ目の基本目標「（２）十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」をテーマにする。

【委　　員】　今年から帯広市はインバウンド誘客に力を入れていくと伺っているが、37 ページの KPI 「訪日外国人宿泊客延べ数」は、５年で何人増えるのかというと 3800 人、１年では 720 人、１日で２名強となる。一方、人口はどのくらい減っているかを見てみると、先ほどの推計値では、１年で 1458 人減る。インバウンドで埋め合わせするものではないが、インバウンドに力を入れている他地域では、最近では客数が倍増したような話も聞こえてきている。そうしたことを踏まえると、本当にこの目標値で良いのか議論した方が良いと思う。インバウンドに力を入れるのであれば、この目標値では物足りないと感じる。

【説 明 員】　インバウンド誘客に力を入れるため、「十勝インバウンド誘客推進協議会」を立ち上げ、現在、従来以上に広域の行政機関の協力もいただきながら、官民が一緒になって誘客を進めようという動きが始まっている。こうした中、目標値については不十分だというご指摘であるが、帯広市内の宿泊数施設については、新しい施設も増えてきているので、受け入れのキャパシティは伸びつつあると思う。しかしながら、今後５年間の目標を考えたときに、最低でもこのラインを守ったうえで、上乗せできるように取り組んでいきたいと思う。

【委　　員】　私は、十勝帯広ホテル旅館組合の事務局長を担っており、自分のホテル以外のインバウンドの宿泊数も聞くことが多いが、100 室以上あ

る大規模ホテルでも、インバウンドは少ないという話を聞くこともある。逆に私のホテルはバックパッカー向けの部屋もあり、意外とインバウンドが多い。どのようなインバウンドをターゲットにしていくのかが大事である。例えば私のホテルだと、ビジネス客よりは北海道を長く旅をする人たちが見受けられる。十勝・帯広として、どのインバウンドの層をターゲットにしているのか、打ち出していく必要がある。ただ、他のエリアと比べて、帯広のインバウンド数は少ないと認識しているので，本気を出して取り組まないと埋もれていってしまうと思う。

【委　　員】　ホテルの室数の説明もあったが、当地域では、民泊の取り組みがあまり進んでいないと聞いている。インバウンド客は地場のホテル、あるいは全国展開されているホテルに泊まる人もいるが、好んで民泊を利用されるとも聞いている。民泊したシンガポールの友人に直接聞いたことがあるが、海外の方は大きなバッグを持ってくるから、通常のホテルの部屋の平米数では、荷物が入らないとのこと。入ってもベッドの上にのせてしまうと、寝る場所がなくなるため、民泊を好むと聞いている。東京でも何人かに聞いたが、皆同じように言っていた。室数については、民泊の取り組みを併せて考えていけばカバーできるし、インバウンドの増加にも繋がっていくと思うので、検討いただきたいと思う。

【会　　長】　インバウンドの獲得に向けては、確かに民泊などの取り組みも必要になってくると思う。

【委　　員】　インバウンドの目標値はもっと高くても良いと思うが、帯広市として市民が暮らしやすいまちを考えたときに、日本人の住民と外国人とが共存し合える割合も想定しておく必要があると思う。ニセコのように外国人の割合が多くなってしまうのが良いのかというとそうでもないのではないか。

【事 務 局】　50 ページ以降に、参考資料として指標の設定の考え方を記載している。外国人宿泊客延べ数の目標値は、まずは新型コロナウイルス感

染症流行前のピークまで戻すという考え方で設定している。目標値が低いということであれば、この考え方を変える必要がある。観光業界の方の感覚として、ご意見があれば伺いたい。

【委　　員】　まずは戻すという考え方で良いと思うが、それであれば、戻った以降の数値をどう延ばすかを検討しても良いかもしれない。伸ばすにしても、どのくらいが適切なのかという問題もあると思うので、今後検討していただけたらと思う。

【会　　長】　民泊などの対応に意見があった。そうした事業を進めていけば、目標値を超えることになると思うので検討いただきたい。その他、意見はあるか。

【委　　員】　35 ページの「ふるさと教育の推進」の KPI について、どう測るのかと思い、49 ページの算定方法を見てみたら、「当該年度の全国学力学習状況調査で「地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問に対してイエスかノーで答える」となっている。こうした算定方法に KPI を委ねていいのか気になるところ。さらに、年によって変動があると書かれており、教育機会のタイミングの影響を受けるということではないか。教育が行われた直後は、イエスと答える人が多くなると思う。そうしたことが強く影響していることも考えると、この KPI は最適なのか。

【説 明 員】　「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもの割合」の基準値は、平均値（Ｒ２～Ｒ５）としている。令和５年度の全国学力学習状況調査では、65. 9%と非常に高い割合になっているが、これは、令和２年度から総合的な学習の時間に「おびひろ市民学」という学習を進めており、帯広市に愛着を持つ子どもを育てていくという各学校で取り組んできた成果が表れているものと捉えており、「ふるさと教育の推進」の指標として適切だと考えている。

【委　　員】　承知した。

【会　　長】　続いて、３つ目の基本目標「（３）結婚・出産・子育ての希望をかなえる」をテーマとする。

【委　　員】　40 ページの「教育環境の確保」の KPI については、他の取組項目の利用率や待機児童数といった具体的な KPI とは異なっており、「小・中学校９年間を見通した授業を行っている小学校の割合」となっている。その見通した授業とは何なのか明確になっていない。「やっている」と言ってしまえばそれで良いことになるのではないかと感じる。特に教育系は数値化しづらいところが多く難しいと思うが、「教育環境の確保」の説明として記載されている「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」などの文言と、この KPI はあまりリンクしていないのではないか。教育環境として子どもが安心して過ごせる居場所を提供したいという取り組みと、KPI に設定されている９年間の一貫教育というところに少し違和感がある。

【会　　長】　確かに説明がいる。９年間を見通してやることがどういうことなのか、初めて見る人にはわからないと思う。

【説 明 員】　この指標は、全国学力学習状況調査において各学校が答えた内容を集計したもの。帯広市ではエリアファミリー構想をつくり、中学校区を一つとして、小中連携の取り組みを進めている。特徴的な取り組みとして大空学園義務教育学校があり、義務教育学校として小中一貫教育を進めている。小学校と中学校が別々ではなく、一貫した教育の取り組みを行っているかを問う設問となっている。取組項目と KPI がマッチしているかについては検討が必要と考える。

【委　　員】　私も小・中学校のエリアファミリー構想の取り組みの中で、小・中それぞれで出前授業を行っている。共通した授業を行うことから、小中学校９年間を見通した教育プログラムとして認識されていると思うが、子どもたちは、外部からおじさんが来て楽しく鉄棒をしただけと思っている。提供側としては９年間を見通した授業を行っている感覚なのかもしれないが、現場で実際に機能しているかわからないと感

じる。

【会　　長】　この小中学校９年間を見通した授業についての注釈があっても良いのではないか。下部に説明があるといいと思う。

【事 務 局】　取り組み内容の全てを網羅するKPIが取りにくい項目であり、説明文とマッチしていない違和感もあると思うので、注釈を入れるかも含め、改めて検討する。

【会　　長】　その他いかがか。

【委　　員】　39ページの「子育てしやすい環境づくり」のKPIとして「保育所等の待機児童数」の目標値は０人となっているが、すでに待機児童数は０人であるほか、保育施設に関しては定員割れのところもあると認識している。そうした中で、KPIとする意味があるのかと思う。子どもの発達段階に応じたきめ細やかな支援や地域で子育てを支える環境づくりに取り組むのであれば、新たな目標を持つ方がより良い環境がつくれると思うがいかがか。

【事 務 局】　待機児童数については、ここ数年、４月１日時点では０人となっているが、潜在的待機児童という、特定の保育所を希望している方もいるところであり、引き続き目標値として掲げたいと思っている。また、現時点で、この指標以外にふさわしいものが無いこともあり、ご意見として承りたいと思う。

【会　　長】　それでは、３つ目のテーマは以上とする。最後に、「（４）快適でいきいきと暮らせるまちをつくる」についての意見はあるか。

【委　　員】　43ページの「快適な都市環境の確保」に関してだが、2050年には1970 年代と同様の人口に減少することを考えると、人口減少に適応する視点で計画を打ち出していかなければいけないと思う。今までの「新たなしごとを創り出す」や「ひとの流れをつくる」という目標も十勝・帯広らしくオリジナリティもあって良いと思うが、やはり、こ

れからは人口減少に適応するための都市機能の確保、ハード面の整備が大事になると思う。2050 年には 1970 年代と同様の人口になることを考えると、1970 年当時の帯広の都市サイズと同等規模、さらに効率化をはかるのであればそれ以上縮小させる必要がある。効率化するには、単に中心部に誘導するのではなく、ブドウの房上に発展している拠点を交通で結ぶなど、さまざまな方法があると思う。他地域ではすでに議論が進んでいる。都市サイズを縮小しなければ人口減少に応えられない。44 ページの「都市機能の確保」に「立地適正化計画の策定」が盛り込まれているが、KPI が「空き家の利活用・除却件数」でいいのか。空き家の利活用や除却件数は、都市をコンパクトにしてネットワークで結んでいく「立地適正化計画」の策定の議論の中で自然と解決できる問題だと思う。中心市街地の活性化も、都市をコンパクトにする一環でフォーカスされるものであり、この中の取り組み内容の中で、一番重要で全てを包括するのが「立地適正化計画の策定」だと思う。KPI として、例えばこの計画の策定にあたって議論がなされた回数や勉強会の開催回数などにしてはどうか。市民を巻き込んで議論をしていくという意図が KPI に反映されていると良いと思う。

【説 明 員】　空き家については、国でも課題としており、都市機能を集約していく中において、空き家は改修等により、利用できるものは利用していくということは必要な取り組みだと考えている。空き家の利活用・除却という指標を持ち、住宅の低・未利用化を防いでいく対策を進めていきたいと思っている。

【事 務 局】　KPI は、毎年、経年的に客観的に測る必要があることから、予算に左右されないなどの制限があり、適した指標がかなり絞られてくる。また、提案のあったいわゆる活動指標についてだが、立地適正化計画はこれから策定を進めていくことになるので、本計画では現在の KPI で進めていきたい。

【委　　員】　43 ページの「地域公共交通の確保」についてだが、今、国土交通省では交通空白解消本部を立ち上げており、私も「交通空白解消官民連携プラットフォーム」の委員に指名され、いろいろ意見を申し上げ

ているところ。現在、札幌圏の中央バスでさえ、1割ずつ便数を減らしている中で、この地域だけが減らないことにはならないと考えている。運転手不足や人口減少で公共交通の利用者が少なくなれば、1割ずつの減便は、本当に現実になるとの危機感すら覚えている。あらゆるモビリティを総動員して、物流と人流の融合、あるいは人流と物販の融合も含め、この地域の足を守っていかなければならない。この記載内容では、そうした危機感に対するイメージを持てない。加えて、自動運転自動車の実証とあるが、10年から15年経たなければ、社会実装はできないと学識経験者の方々が言っている。そのうえ、帯広は降雪地域であるから、冬道用の自動運転の開発はさらに遅れることを想定すると、この取り組みでは齟齬が生まれると思う。新たなモビリティサービスとは、MaaS も意味していると思うが、これもまだ実用化されてはいかないことから、国が言っているように、もっとダイナミックに検討し直す時期に来ていると思う。「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方は、何十年も前から検討してきて、ようやく実現できてきている先進地域もあると聞いている。今、取り組んでも、十数年はかかることを考えると、様々なモビリティを組み合わせた交通政策を検討する時期に来ていると考える。ここに記載されている「地域公共交通の利用促進」の取り組みも必要だが、今、日本中の地方都市で交通の危機に陥っている状況を踏まえ、交通政策の記載も検討していただきたいと思う。残念ながら、過去の延長線上での取り組みの記載となっているように思う。また、KPIの「路線バス年間利用者数」の達成はかなり難しい。反対に運転手不足や人口減少で308万人をどんどん割り込んでいくと思う。モビリティを総動員して、やっと本当に目指せるのかどうかという状況になると思う。ご一考いただきたいと強く考える。

【説 明 員】　様々なモビリティを駆使して進めていく必要があるとのことだが、自動運転については、運転手不足や時間外労働の制約にとらわれないような運行が可能となり、住民の移動ニーズに答えられる可能性が生まれてくるのではないかと考えており、今年度も様々な実証実験を進めていく予定である。また、国においては、将来の人口減少などを見据える中で、都市機能と地域公共交通が連携した持続可能なまちづく

りを進めるため、コンパクト・プラス・ネットワークを推進しているとの認識でいる。帯広市においても、国の動向を注視し、他都市の事例なども情報収集しながら、立地適正化計画の策定を通し、様々な検討を行い、取り組みを進めていきたいと考えているところ。また、KPIの「路線バス年間利用者」については、令和5年度の実績が308万人となっている。地域公共交通計画において、毎年 1.1％程度の増加を見込み、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数にできる限り戻していくとの考えで、321万人の目標値を掲げているため、戦略でも同様の目標値にしたいと思う。

【委　　員】　繰り返しになるが、自動運転の実用化には10年から15年かかり、この5年の間に実証は進むが社会実装まではいかないと、交通の学識経験者あるいは自動運転の学識経験者も言っている。加えて、冬道の自動運転はまだ開発されていないことを踏まえると、このKPIで良いとはならないと思う。また、減便は、運転者不足や人口減少を踏まえて確実に進んでいくことから、輸送量の変化が間違いなく起こる。単純に現在の輸送量に対して1.1%増やしていくという目標値は、現実との乖離が激しいのではないかと思う。したがって、他のモビリティも総動員していかなければならず、今から交通政策を議論していかなければ、コンパクト・プラス・ネットワークの実現は難しいと思う。KPIのあり方と交通政策の記載について、ぜひとも検討いただきたい。

【事 務 局】　KPIについては、ご意見をいただいていることから、目標値も含めて、もう一度検討する。また、今後の取り組みの記載については、慎重に検討する必要があると考えている。

【委　　員】　中心市街地のみならず全市的に人口減少に向かっていく中、「立地適正化計画の策定」という記載はあるが、「交通政策の策定」という記載も入れていただきたいと強く考えている。

【説 明 員】　帯広市では、「帯広市地域公共交通計画」を、昨年９月に策定しており、その計画に基づき今回のKPIを設定している。取り組み内容についても、同計画のもとで進めていきたいと考えているところ。また、

立地適正化計画は、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を含んでいるため、策定を通してしっかりと交通政策についても検討していきたい。

【委　　員】　補足的な意見になるが、「コンパクト」と「ネットワーク」は表裏一体であり、一体で議論されないと意味がないものである。交通政策を取り組み内容に記載いただきたいのは私も同じ意見である。立地適正化計画の策定と交通政策が連動しているように見える記載が必要であるが、「ウ）快適な都市環境の確保」と「イ）地域公共交通の確保」の取り組みが分かれて記載されているので、別々のように見えると思う。イ）とウ）に分けること自体は良いと思うが、連動していることが分かるようにすると良い。都市をコンパクトにしていく中で、都市機能をそのまま残すところと残さないところが出てくる。都市機能を残すところを交通で結ぶわけで、商業機能が残る場所はもちろん投資の対象になる。事業者側としても投資判断をする時に、その構図が見えた方が投資しやすい。コンパクトとネットワークが連動した表裏一体のものであることを強調していただきたい。

【会　　長】　実際に公共交通に取り組まれている方の視点からの意見のため、今回の議論を踏まえて、KPI の設定や交通政策の記載、都市機能と交通政策のつながりの記載についても、あわせて検討いただければと思う。

【委　　員】　41 ページの「高齢者・障害者の生活支援」について、記載内容に意見があるわけではないが、KPI を「地域支え合い体制づくり事業」として、「市民活動プラザ六中の利用者数」を指標にした理由を説明いただきたい。

【説 明 員】　市民活動プラザ六中は、市の地域活動の拠点であるため、その利用者数を指標に設定させていただいた。高齢者・障害者の生活支援の進捗を測る指標としているところ。

【会　　長】　それでは以上としたい。長時間ありがとうございました。委員の皆さんから、様々な意見が出た。人口減少局面に入り、右肩上がりの状

況と違う中で、新しい計画をつくるという、ある意味チャレンジングな状況であり、5年後の目標とそれ以降のあり方についての整合性を取るのがとても難しいと思う。今回の議論の中で、そうした部分がいろいろと明らかになったと思うので、様々な立場からの現場の意見を反映させながら計画を策定してもらいたい。本日は、大変有意義な意見をいただいたと思う。事務局からは、何かあるか。

【事 務 局】　今年度の審議会は本日で合計4回の開催となる。本日も大変活発なご議論をいただき感謝したい。皆様におかれては、引き続き帯広市にお力添えをいただくよう、よろしくお願いする。

【会　　長】　皆さんのご協力をいただいて、進めることができた。皆さんに感謝申し上げて、この会議を終わりたいと思う。

以　上